



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,989	6.2	2	△90.3	29	△31.6	12	△41.4
27年3月期第1四半期	4,700	0.2	22	△70.3	43	△58.6	21	△66.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 101百万円 (95.1%) 27年3月期第1四半期 52百万円 (△36.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	2.51	—	—	—
27年3月期第1四半期	4.29	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,758	69.3	8,147	69.3		
27年3月期	11,819	68.5	8,096	68.5		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,147百万円 27年3月期 8,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	19,500	1.8	180	△26.2	255	△26.8	184	△44.3	36.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	5,369,671 株	27年3月期	5,369,671 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	334,062 株	27年3月期	334,062 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,035,609 株	27年3月期1Q	5,035,609 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による諸政策の効果により、企業収益の改善が進み、設備投資にも緩やかな回復基調が確認できるようになりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、主要な都市部において新規ビルの建設はあるものの、オフィスビルの空室率や賃料水準は横ばいを続けており、ビル管理コストの改善にはいまだ足踏みという状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度に獲得したいくつかの新規大型物件とホテルの堅調な稼働により、売上は増収となりました。反面、利益面につきましては労務費単価の上昇や一部の新規物件立ち上げ準備費用（募集費・教育費等）により減益となりました。

リニューアル工事事業につきましては、消費税引上げに伴う駆け込み需要による工事の反動減がほぼ解消され、いくつかの中規模工事を受注する事ができました。これにより増収増益となりました。

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度末に竣工しました太陽光発電事業が寄与し増収増益となりました。

結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高49億89百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益につきましては、グローバル事業に向けたコンサルティング費用の発生や事業税の税率上昇の影響により、販売費及び一般管理費が増加したため2百万円（同90.3%減）となり、経常利益29百万円（同31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（同41.4%減）となりました。

## ビルメンテナンス事業

## （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、前連結会計年度に獲得した虎ノ門ヒルズ、アークヒルズサウスタワー、一宮市役所などの物件が寄与した事に加え、たばこと塩の博物館などの新規物件、名古屋市営地下鉄の増床契約、また引き続きホテルの高稼働と一部の契約改定等により、売上高は25億93百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は3億17百万円（同7.1%増）と増収増益となりました。

## （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、さくら浦和ビル、たばこと塩の博物館などの新規物件を獲得しましたが、利益面におきましては一部の解約および減額に対する原価の対応遅れ、および新規物件の初期準備費用の発生により、売上高は9億90百万円（同3.3%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は18百万円の営業利益）となりました。

## （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、品川シーズンテラス、たばこと塩の博物館などの新規物件に加え、既存物件における随時売上が堅調であったため、売上高は6億88百万円（前年同四半期比2.0%増）、利益面におきましては一部の解約および減額に対する原価の対応遅れにより、営業利益は41百万円（同29.1%減）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は42億71百万円（同3.0%増）となり、営業利益は3億52百万円（同5.8%減）となりました。

## リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、総合管理を行っている顧客ビルにおける新規工事の受注増加やいくつかの新規顧客から中規模工事を受注したことにより、売上高は5億70百万円（同36.0%増）となり、営業利益は37百万円（同81.2%増）となりました。

## 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度末に竣工しました太陽光発電事業が寄与し、売上高は1億47百万円（同11.8%増）となり、営業利益は1百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産117億58百万円（前連結会計年度末比61百万円減）、負債の部は36億10百万円（前年同四半期比1億12百万円減）となり、純資産の部は、81億47百万円（同51百万円増）となりました。

資産の部の減少要因は、主には「現金及び預金」が減少したことによるものであります。

また負債の部の減少要因は、翌月に支給予定である賞与資金の調達により「短期借入金」が増加いたしましたが、メガソーラー設備取得代金の支払いにより「未払金」が減少したこと、および「未払消費税」等の減少によるものであります。

そして純資産の部の主な増加要因は、「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、通期の業績予想に対する進捗率が、売上高は25.6%、営業利益は1.2%、経常利益は11.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益は6.9%となっており、利益面では軟調な推移となっております。

なお、当第1四半期の減益の要因であった設備管理業務およびセキュリティ業務は、解約等への対応によるコストの改善が徐々に進捗しており、通期においては回復が見込めることから、平成28年3月期の通期の業績予想は、平成27年5月14日公表の業績予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,706	1,729,134
受取手形及び売掛金	2,084,991	2,162,537
有価証券	—	34,048
商品及び製品	4,690	4,726
原材料及び貯蔵品	54,299	47,614
繰延税金資産	91,911	154,919
その他	93,140	94,575
貸倒引当金	△1,022	△1,099
流動資産合計	4,322,716	4,226,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,194,312	2,211,628
減価償却累計額	△1,375,706	△1,379,406
建物及び構築物(純額)	818,606	832,222
機械装置及び運搬具	778,815	760,664
減価償却累計額	△407,977	△404,862
機械装置及び運搬具(純額)	370,838	355,801
工具、器具及び備品	373,183	373,313
減価償却累計額	△304,708	△301,900
工具、器具及び備品(純額)	68,475	71,412
土地	1,286,942	1,286,942
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△4,248	△4,779
リース資産(純額)	6,372	5,841
有形固定資産合計	2,551,234	2,552,220
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	67,392	74,196
その他	24,634	22,475
無形固定資産合計	92,026	96,671
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,959	2,957,300
差入保証金	251,754	262,436
退職積立資産	1,118,795	1,120,529
保険積立資産	307,014	263,385
ゴルフ会員権	154,558	154,558
繰延税金資産	—	19,819
その他	127,431	132,078
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	4,853,079	4,882,672
固定資産合計	7,496,340	7,531,564
資産合計	11,819,057	11,758,021

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,352	509,673
短期借入金	100,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	44,996	37,496
リース債務	2,124	2,124
未払金	383,877	55,984
未払費用	142,087	199,976
未払給与	864,198	846,325
未払法人税等	17,238	97,303
未払消費税等	447,634	244,821
賞与引当金	227,589	398,452
その他	90,770	89,181
流動負債合計	2,939,869	2,821,339
固定負債		
長期借入金	225,004	218,755
リース債務	4,248	3,717
預り保証金	23,296	23,296
退職給付に係る負債	150,319	130,141
役員退職慰労引当金	248,498	253,139
繰延税金負債	131,792	160,193
固定負債合計	783,159	789,243
負債合計	3,723,028	3,610,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,355,839	6,318,136
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,741,731	7,704,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,297	443,409
その他の包括利益累計額合計	354,297	443,409
純資産合計	8,096,028	8,147,437
負債純資産合計	11,819,057	11,758,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,700,714	4,989,933
売上原価	4,137,017	4,430,372
売上総利益	563,697	559,561
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,800	43,029
給料	207,434	206,101
賞与引当金繰入額	40,567	37,804
役員退職慰労引当金繰入額	4,862	4,861
退職給付費用	4,616	5,219
賃借料	36,013	39,020
減価償却費	18,437	17,267
保険料	28,424	27,419
その他	159,644	176,609
販売費及び一般管理費合計	540,801	557,331
営業利益	22,896	2,230
営業外収益		
受取利息	1,949	3,487
受取配当金	20,432	23,404
受取手数料	2,759	3,390
保険返戻金	42	—
持分法による投資利益	623	2,303
その他	634	791
営業外収益合計	26,441	33,377
営業外費用		
支払利息	303	557
支払手数料	1,667	1,246
その他	4,000	4,150
営業外費用合計	5,970	5,954
経常利益	43,366	29,653
特別利益		
固定資産売却益	—	825
投資有価証券売却益	—	18
投資有価証券償還益	6,322	—
投資有価証券評価益	—	3,314
特別利益合計	6,322	4,158
特別損失		
固定資産除売却損	7	1,030
投資有価証券評価損	3,375	—
特別損失合計	3,383	1,030
税金等調整前四半期純利益	46,306	32,781
法人税、住民税及び事業税	90,404	90,931
法人税等調整額	△65,682	△70,803
法人税等合計	24,721	20,127
四半期純利益	21,584	12,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,584	12,653



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	21,584	12,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,586	89,111
その他の包括利益合計	30,586	89,111
四半期包括利益	52,171	101,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,171	101,764

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,515,295	958,461	675,446	419,354	132,156	—	4,700,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,515,295	958,461	675,446	419,354	132,156	—	4,700,714
セグメント利益 又は損失(△)	296,570	18,887	58,678	20,874	△5,352	△366,762	22,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△366,762千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,593,026	990,049	688,791	570,285	147,781	—	4,989,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,593,026	990,049	688,791	570,285	147,781	—	4,989,933
セグメント利益 又は損失(△)	317,732	△6,990	41,624	37,823	1,610	△389,569	2,230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△389,569千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。